(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **岩手県北上市**

人口	93,268	人(H29.1.1現在)
うち日本人	92,811	人(H29.1.1現在)
面積	437.55	km²
歳入総額	36,825,934	千円
歳出総額	36,373,350	千円
実質収支	311,948	千円
標準財政規模	22,112,664	千円
地方債現在高	35,556,545	千円

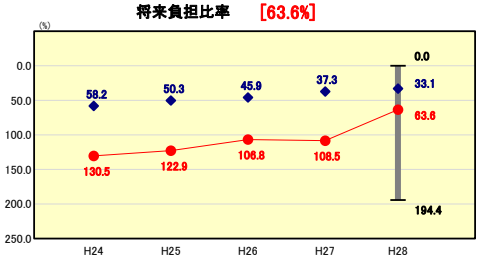
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	15.5 %
将来負担比率	63.6 %
市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1
(年度毎)	H27 Ⅱ－2 H28 Ⅱ－2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.6%]



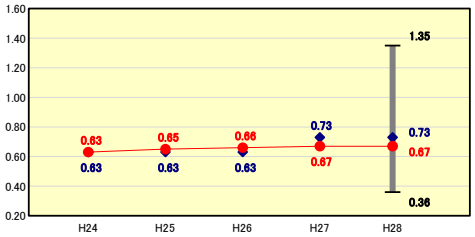
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
66/93	34.5	60.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率が大幅に改善した(前年比44.9ポイント減)。要因としては、年度を跨ぐ基金の繰替運用をやめ一時借入へ切り替えたことにより、充当可能財源が増加したことによる。しかし、類似団体平均をまだ下回っている状況である。
地方債残高は過去に発行した建設事業債の償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後新たな建設事業による地方債発行額の増加や、それに伴う債務負担行為支出額の増加による比率の上昇が見込まれることから、今後はなお事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.67]



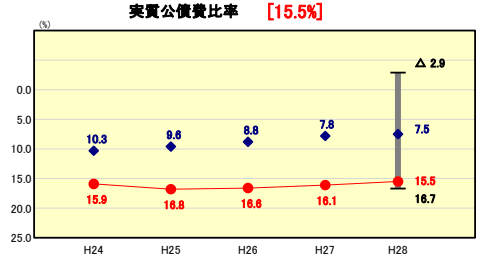
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
51/93	0.50	0.35

財政力指数の分析欄

平成28年度は前年度と変わらず横ばいとなった。
立地企業の業績が好調を維持していることにより法人市民税均等割が増加していること、また、景気回復により個人市民税所得割も増加しており、基準財政収入額が前年度に比べて1億7千万円程増加した。
今後も、安定した税収の確保と更なる基盤強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]



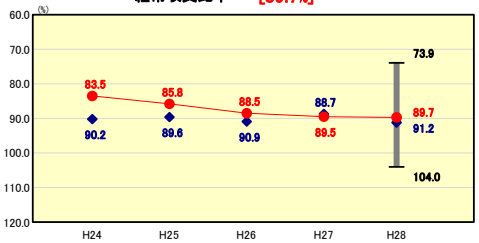
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
90/93	6.9	11.4

実質公債費比率の分析欄

平成25年度から高い水準となっていたが、0.6ポイント改善した。
主な要因は、下水道事業(公共)において、総務省の基準変更に伴い地方債に充てる一般会計からの繰入金が大幅に減少したこと、また、ごみ処理施設の建設完了に伴い岩手中部広域行政組合の公債費負担金が減少したことが挙げられる。
大規模な建設事業借入れによる償還が終了する平成30年度まで高止まりが見込まれるため、新規発行の抑制と計画的な借入れに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]



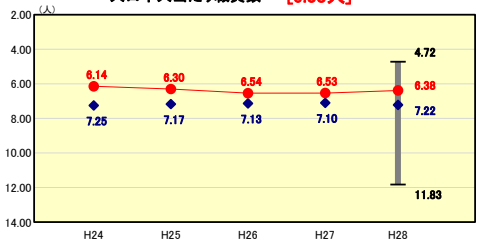
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
28/93	92.5	90.0

経常収支比率の分析欄

歳出に係る経常経費充当一般財源は▲290,817千円で減少の一方、歳入に係る経常一般財源が前年度▲368,800千円となり、経常収支比率は0.2ポイントの増となった。
歳入の減に係る主なものは、国県支出金や地方消費税交付金のほか、臨時財政対策債発行額の減少が挙げられる。
歳出は比率の悪化に寄与していないが、扶助費は増加の傾向にあり、比率も類似団体の平均を下回っているため、安定した財源の確保と義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.38人]



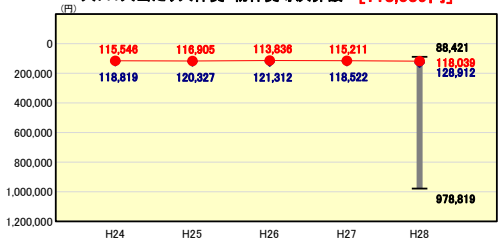
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
29/93	7.90	8.28

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度比0.15ポイントの減であり、国体開催に向けた体制強化前の水準に戻った。主な要因としては、国体終了に伴う任期付職員の退職が挙げられる。
類似団体比較、全国平均、及び岩手県平均のいずれと比較しても下回っており、適正な人員配置を実施している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,039円]



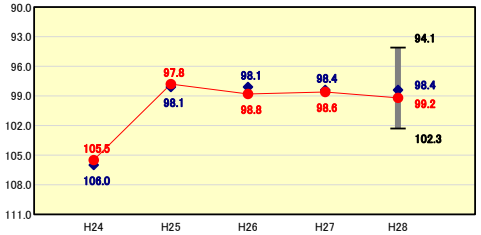
類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
46/93	123,135	146,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度比▲42,684千円の一方、物件費は前年度比＋179,943千円、維持補修費も＋80,735千円となり、合計で137,259千円の増となった。その結果、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は2,828円の増となった。
前年度比増となった主な要因は、物件費においてはふるさと寄附金にかかる返戻品や発送等事務委託料経費が増加したこと、また、維持補修費においては除雪委託料の増加が挙げられる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
58/93	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

当市では岩手県に準拠した給与改定を行っている。
ラスパイレス指数については、職員構造の変動等により99.2と前年に比して0.6上回っており、今後も地域の民間給与の状況を踏まえながら住民サービスを低下させることなく、給与の適正化に努めていく。